



なかた ごうのすけ  
中田 豪之助 議員

# 「選択と集中で財源を捻出しては」

町長 施策の検証をしながら、PDCAをしっかりと回していく

## 移住定住政策

### 質問

地方財政を取り巻く情勢は、依然、厳しい状態だが、自ら考え、自律し、提案できる自治体づくりによって乗り切ることができるものと考えられるとは、具体的にどういうことですか。

**町長** 重要なのは生産年齢人口の確保で、「移住の促進」や「定住のための施策」が必要不可欠です。

先人が守り育てた自然、文化、歴史や伝統を次世代に引き継ぎ、本町の財産である森林と大地と人を守り育て、地域資源を活かした取り組みを進め、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し、「2030年における下川町のありたい姿」の実現に向け、独自の取り組みを地道に着実に実施していく。それが自ら考え、自律し、提案できる自治体づくりと考えます。

### 再質問

その答弁は具体性に欠けると思います。東川町では平成15年より移住促進施策

を始めその年7,500人だった人口が、5年後には7,800人。令和2年は8,300人です。この数字について、どう考えますか。

**町長** 東川町は、この10年の人口を見ても、非常に伸びています。その取り組みは非常に評価されます。

ただ、地理的条件もあり旭川からの移住者が非常に多いです。本町は旭川市から100kmほど離れており、地理的条件でやや不利です。

しかし、様々な施策によって少しでも町外からの移住者を受け入れられる、そういう体制づくりを行いたいと考えます。

### 再質問

兵庫県の明石市は令和3年の12月時点で出生率が1.7人。全国平均は1.36人を増やすのではなく、子育てがしやすく、暮らしやすい町をつくるのが目的だそうです。

町長はよく、財源がないということを発表しますが、明石市では、政策の見直しを行わない、やる、しないよりはした方がよい、しなくてもいい、や

らない、この4段階に仕分けを行って、財源を捻出してまちづくりの財源とするそうです。

**町長** 明石市は、神戸市や大阪府という近郊に大都市があり、定住移住施策をしなくても人口が増えている市です。

結果として子供たちの人口は増えていきます。本町とは比較にはならないところがあります。

## 食糧、石油、生活必需品

### 質問

**S** DGs未来都市計画では、熱エネルギー自給率は2019年に56%、2030年には60%目指す。みなし電力自給率は2019年に96%、2030年に104%を目指す。そして、みなし食糧自給率2019年には592%、2030年には620%を目指すことになっています。

今日のような国際情勢で、町としてはみなし自給率ではなく、本当の自給率を少しでも上げる方針を掲げ、施策を展開していくと、移住定住に

も好影響が出ると考えます。

**町長** 北海道は、今自給率が約200%です。今後、食糧基地として北海道の位置づけは非常に重要視されていきます。ウクライナ問題も、国内物価指数で影響が出てきます。

既に石油には兆候が出ています。当然これに伴って、食糧なども今後影響が大きくなるので、十分注視して、本町も取り組んでいきます。

## 自治体DX

### 質問

今回のデジタルトランスフォーメーションは、業務を効率化して、その浮いた時間を町民への行政サービスに回すといういい面もあります。が、危険な面もあります。

**町長** 個人情報取り扱いを堅固なものにしていく必要があります。

今の特許詐欺は、ほとんどが住所、氏名、連絡先などの漏えい、関係する職員の紛失から発生しています。十分にマネージメントし、今後DXに取り組んでいく必要があります。